



令和7年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年2月13日

上場会社名 株式会社土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中島 壮弘 TEL 03-5846-8385
 ストラテジックIP事業部門長
 定時株主総会開催予定日 令和8年3月23日 配当支払開始予定日 令和8年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期の連結業績（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	7,695	4.8	670	15.3	707	16.5	482	33.2
6年12月期	7,346	0.3	581	22.6	607	24.3	362	90.8

(注) 包括利益 7年12月期 472百万円 (15.2%) 6年12月期 410百万円 (85.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年12月期	33.96	—	9.6	9.8	8.7
6年12月期	25.51	25.50	7.6	8.7	7.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期	7,352	5,174	70.4	363.89
6年12月期	7,028	4,872	69.3	342.67

(参考) 自己資本 7年12月期 5,174百万円 6年12月期 4,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年12月期	490	△219	△317	2,043
6年12月期	686	△111	△443	2,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	170	47.0	3.6
7年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	170	35.3	3.4
8年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		37.6	

3. 令和8年12月期の連結業績予想（令和8年1月1日～令和8年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,057	13.8	373	55.7	378	54.7	240	74.7	16.90
通期	8,000	4.0	694	3.6	706	△0.2	453	△6.0	31.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

7年12月期	14,237,995株	6年12月期	14,237,995株
7年12月期	17,521株	6年12月期	17,501株
7年12月期	14,220,489株	6年12月期	14,210,395株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年12月期の個別業績（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	6,538	6.2	471	22.7	645	12.7	501	41.0
6年12月期	6,159	0.2	384	13.2	573	0.1	356	34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期	35.29	—
6年12月期	25.05	25.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期	7,454	5,559	5,559	74.6	74.6	390.94
6年12月期	7,128	5,237	5,237	73.5	73.5	368.29

(参考) 自己資本 7年12月期 5,559百万円 6年12月期 5,237百万円

2. 令和8年12月期の個別業績予想（令和8年1月1日～令和8年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,386	12.8	220	40.0	142	39.5	10.01
通期	6,740	3.1	481	△25.5	311	△37.8	21.94

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は依然として地政学的リスクを抱えつつも、一部で持ち直しの動きがみられました。IMFをはじめ各国機関による見通しでは、適応的な民間投資やAI分野への技術投資が成長を下支えする一方、貿易政策の不確実性や財政負担、地政学的緊張が継続するなど、地域により回復の度合いが異なる状況となっております。インフレ率は徐々に鈍化しつつあるものの、為替・金利動向は各国の政策判断に左右される局面が続いております。また、国内経済は2026年にかけて民間需要を中心とした緩やかな回復が続き、賃金の改善を背景に個人消費は底堅く推移しております。一方で、建設コストに大きく影響する労務費上昇や建設資材価格の高止まり、熟練技能者の減少等、供給制約の影響は継続しております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、政府による国土強靱化施策が継続的に推進されております。従来の「5か年加速化対策」(～2025年度)に続き、2026年度から2030年度までを対象とする「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、計画規模は総額約20兆円強とされております。同計画では、激甚化・頻発化する自然災害への備え、インフラ老朽化対策、水道・道路等の重要インフラの維持管理と更新の強化、デジタル技術の活用が重点施策として掲げられており、これにより今後も関連分野での事業需要拡大が見込まれます。

このような環境下において当社グループは、中期経営計画「深化・確立 ～変える・変わるDK～」のもと、個人と組織力の強化、技術力・発想力の向上を図り、高収益構造の確立に取り組んでおります。

インフラメンテナンス維持管理業務では、従来の目視点検に代わり、当社が開発した3Dレーダ搭載車による高速調査・解析を活用し、維持管理・更新コストの削減と業績向上を両立させております。また、内閣府主導の第3期戦略的イノベーション創造プログラム(第3期SIP)において、スマートインフラマネジメントシステムの実現と構築を目指す計画に協力機関として参画し、研究成果の社会実装を目指しております。これにより、社会課題の解決と技術力の一層の向上が期待されます。また、一定規模以上の工事ではBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)の義務化が進む中、グループ会社と連携し、3D管理された設計資料の提供体制を強化に取り組んでおります。

エリア展開ではFC店の展開を進めると共に、昨今の災害に対応するために石川出張所の稼働を継続するなど、全国で起こりうる災害等に対して迅速に対応できる体制を整えてまいります。

業績につきましては、前年同期比で増収増益となりました。売上総利益率はわずかに低下したものの概ね前期並みに推移し、AI・自動化の活用、外注費の抑制、適正原価管理、赤字案件の縮減、作業効率化などの施策により、基礎的な収益力は確実に向上しております。さらに当社のベトナム子会社との連携を強化し、設計・解析業務の一部を海外拠点で実施することで、品質を維持しつつ業務の効率化と生産性向上を図っております。これにより、国内の技術者不足への対応と、持続可能な事業運営体制の構築を目指しております。

これらの取り組みを通じ、外部環境の変動に左右されにくい事業構造の強化を図り、持続的な成長基盤の確立を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、7,695百万円(前期比4.8%増)、利益につきましては、営業利益は670百万円(前期比15.3%増)、経常利益は707百万円(前期比16.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は482百万円(前期比33.2%増)となりました。

当連結会計年度より、工事部門の管理方法を最適化することを目的として、従来「地盤補強サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「工事総合サービス事業」へ変更いたしました。併せて、従来「試験総合サービス事業」に含めていた業務の一部を「工事総合サービス事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度に係るセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当連結会計年度の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては公共、民間案件ともに受注が拡大し、現場試験、室内試験を中心に業績は好調となりました。また、能登半島地震の復旧・復興事業が着実に進捗しております。

非破壊調査試験においては、主力の品質管理試験である新設構造物向けから、既設構造物向けへと受注案件の流れが変化したことによる受注件数の減少や、セグメント変更の影響により、非破壊(CO)の売上高が大きく減少しました。非破壊(鉄)と物理探査の業績は堅調に推移しました。

環境調査試験においては、全国的な新設構造物の土壌分析案件の受注件数は低調となりました。また、技術員の充足に向けた対応が必要であるため、一部の高付加価値案件の獲得が難しい状況であります。

試験総合サービス全体としては増収増益となっております。

以上の結果、セグメント別売上高6,129百万円(前期比4.9%増)、セグメント別営業利益1,252百万円(前期比2.5%増)となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第40期連結累計期間		第41期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		3,320		4,109		789	123.8
非破壊調査試験	非破壊CO	1,171	1,571	792	1,224	△347	77.9
	非破壊鉄	143		171			
	物理探査	257		260			
環境調査試験	環境調査	500	950	385	795	△155	83.7
	環境分析	450		409			
セグメント合計		5,842		6,129		286	104.9

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第40期連結累計期間		第41期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		706		816		110	115.6
非破壊調査試験	非破壊CO	190	251	133	213	△37	84.9
	非破壊鉄	△9		△0			
	物理探査	69		80			
環境調査試験	環境調査	138	264	113	222	△41	84.2
	環境分析	125		109			
セグメント合計		1,221		1,252		30	102.5

②工事総合サービス事業

当期から試験総合サービスの工事業務を当事業に移管しております。

当事業は、一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における地盤調査、地盤補強・改良工事から、構造物（コンクリート構造物、鋼構造物）の補強工事、汚染された土壌の浄化工事が主な事業の内容となっております。大型案件での受注が多いことと工事が長期間に渡るため、業績への寄与は工事の進捗によります。また、外注対応が主になるため、利益率の低い事業であります。

今期はインフラ老朽化関連工事を積極的に受注したことが奏功し、堅調な業績となりました。

以上の結果、セグメント別売上高861百万円（前期比5.9%増）、セグメント別営業利益79百万円（前期比42.1%増）となりました。

③ソフトウェア開発販売事業

当事業は、当社の連結子会社である株式会社アイ・エス・ピーと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益源となっており、解析業務、アカウント利用料、保守料金、そしてソフトウェアの新規販売が順調に拡大しています。とくに、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の好調な業績がグループ全体を牽引しております。

以上の結果、セグメント別売上高674百万円（前期比5.6%増）、セグメント別営業利益197百万円（前期比2.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産7,352百万円となり、前連結会計年度末と比べ323百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が4,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金116百万円の増加、契約資産220百万円の増加等であります。

固定資産は3,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円の増加となりました。その要因は、有形固定資産140百万円の増加、無形固定資産90百万円の減少、投資その他の資産合計12百万円の減少であります。

負債の部では流動負債が1,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金42百万円の増加、未払金49百万円の増加等であります。

固定負債は755百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金105百万円の減少等であります。

純資産の部では純資産が5,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金312百万円の増加、その他有価証券評価差額金9百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は70.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	第40期 連結会計期間	第41期 連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	490	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△219	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443	△317	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額	132	△46	△179
現金及び現金同等物の期末残高	2,090	2,043	△46

営業活動によるキャッシュ・フローは、490百万円の収入(前期は686百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益730百万円、減価償却費238百万円、法人税等の支払額250百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の支出(前期は111百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出232百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、317百万円の支出(前期は443百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出189百万円、リース債務の返済による支出56百万円、配当金の支払額170百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間における現金及び現金同等物は、2,043百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今期の予算編成につきましては、例年通り、第1四半期(1月～3月)、第4四半期(10月～12月)に官庁案件の納品が集中するため売上が集中する傾向にあります。第2四半期、第3四半期は発注案件が減少するため、保守的な予算編成となっております。

第41期(令和7年度)の受注件数は約28,000件となり、例年どおりの受注件数でありました。原材料価格や人件費の上昇など外部環境には引き続き注意を要する状況にありますが、建設コンサルタント業界においては、国土強靱化施策の継続、老朽化インフラの更新・維持管理需要の拡大を背景に、当社が主に関与する市場は底堅く推移しております。

こうした事業環境を踏まえ、第42期(令和8年度)におきましても、需要の確実な取込みと収益性を意識した受注活動を推進し、既存業務の安定的な成長と新規分野の開拓を通じて、中長期的な業績向上と持続的な受注体制の構築に取り組んでまいります。

以上の取組みによって、売上高8,000百万円(前期比4.0%増)、営業利益694百万円(前期比3.6%増)、経常利益706百万円(前期比0.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益453百万円(前期比6.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,637	2,223,659
受取手形	89,793	62,642
売掛金	998,188	1,114,328
契約資産	305,664	526,057
商品	3,096	1,347
仕掛品	282,597	314,731
貯蔵品	18,130	16,580
その他	82,402	80,589
貸倒引当金	△23,174	△26,555
流動資産合計	4,027,337	4,313,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,264,943	1,205,056
機械装置及び運搬具(純額)	88,996	57,235
工具、器具及び備品(純額)	29,706	37,823
土地	682,700	819,762
リース資産(純額)	167,245	192,800
建設仮勘定	7,373	68,666
有形固定資産合計	2,240,966	2,381,345
無形固定資産		
のれん	77,329	12,058
その他	128,412	103,681
無形固定資産合計	205,741	115,740
投資その他の資産		
投資有価証券	353,829	345,615
繰延税金資産	120,497	109,891
その他	80,655	86,451
貸倒引当金	△327	△214
投資その他の資産合計	554,654	541,744
固定資産合計	3,001,362	3,038,830
資産合計	7,028,699	7,352,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,377	268,581
1年内返済予定の長期借入金	170,971	186,828
リース債務	51,086	59,933
未払金	312,473	361,677
未払法人税等	157,592	145,229
賞与引当金	17,274	18,691
工事損失引当金	6,504	6,215
その他	340,023	374,546
流動負債合計	1,282,304	1,421,704
固定負債		
長期借入金	323,778	218,613
リース債務	125,512	146,820
退職給付に係る負債	378,347	357,347
その他	45,826	32,978
固定負債合計	873,463	755,759
負債合計	2,155,767	2,177,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,876	1,205,876
資本剰余金	1,155,876	1,155,876
利益剰余金	2,422,635	2,734,979
自己株式	△0	△11
株主資本合計	4,784,389	5,096,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,277	75,676
為替換算調整勘定	3,265	2,349
その他の包括利益累計額合計	88,542	78,026
純資産合計	4,872,931	5,174,747
負債純資産合計	7,028,699	7,352,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	7,346,050	7,695,661
売上原価	4,480,516	4,696,952
売上総利益	2,865,533	2,998,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬	281,434	278,546
給料手当及び賞与	869,729	943,559
賞与引当金繰入額	9,437	10,485
退職給付費用	39,745	△3,599
法定福利費	161,942	176,043
貸倒引当金繰入額	11,983	9,568
減価償却費	78,943	88,515
のれん償却額	70,948	65,270
地代家賃	125,287	119,851
支払手数料	236,335	249,887
その他	398,673	390,404
販売費及び一般管理費合計	2,284,461	2,328,533
営業利益	581,072	670,175
営業外収益		
受取利息	300	3,344
受取配当金	12,148	11,836
受取賃貸料	3,466	3,358
保険解約返戻金	—	24,582
売電収入	1,917	1,671
投資事業組合運用益	12,687	—
その他	2,899	5,450
営業外収益合計	33,421	50,243
営業外費用		
支払利息	4,990	6,052
訴訟関連費用	762	2,495
売電原価	960	847
支払手数料	—	3,480
その他	521	122
営業外費用合計	7,235	12,997
経常利益	607,258	707,421
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,105
特別利益合計	—	42,105
特別損失		
固定資産除却損	—	14,469
減損損失	—	4,489
特別損失合計	—	18,958
税金等調整前当期純利益	607,258	730,567
法人税、住民税及び事業税	232,347	242,431
法人税等調整額	12,351	5,147
法人税等合計	244,699	247,578
当期純利益	362,559	482,989
親会社株主に帰属する当期純利益	362,559	482,989

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
当期純利益	362,559	482,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,249	△9,600
為替換算調整勘定	1,356	△915
その他の包括利益合計	47,606	△10,516
包括利益	410,165	472,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,165	472,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,820	1,154,820	2,230,530	△0	4,590,172
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,056	1,056			2,112
剰余金の配当			△170,453		△170,453
親会社株主に帰属する当期純利益			362,559		362,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,056	1,056	192,105	—	194,217
当期末残高	1,205,876	1,155,876	2,422,635	△0	4,784,389

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,027	1,909	40,936	4,631,108
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2,112
剰余金の配当				△170,453
親会社株主に帰属する当期純利益				362,559
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,249	1,356	47,606	47,606
当期変動額合計	46,249	1,356	47,606	241,823
当期末残高	85,277	3,265	88,542	4,872,931

当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,205,876	1,155,876	2,422,635	△0	4,784,389
当期変動額					
剰余金の配当			△170,645		△170,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			482,989		482,989
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	312,343	△11	312,331
当期末残高	1,205,876	1,155,876	2,734,979	△11	5,096,721

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	85,277	3,265	88,542	4,872,931
当期変動額				
剰余金の配当				△170,645
親会社株主に帰属する 当期純利益				482,989
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△9,600	△915	△10,516	△10,516
当期変動額合計	△9,600	△915	△10,516	301,815
当期末残高	75,676	2,349	78,026	5,174,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607,258	730,567
減価償却費	236,062	238,001
減損損失	—	4,489
のれん償却額	70,948	65,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,631	3,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△426	1,417
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,919	△289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,276	△20,999
受取利息及び受取配当金	△12,449	△15,181
支払利息	4,990	6,052
保険解約返戻金	—	△24,582
為替差損益 (△は益)	△158	△1,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,105
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,687	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△80,981	△309,381
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,256	△28,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,156	42,203
未払金の増減額 (△は減少)	35,204	15,961
その他	32,183	42,570
小計	914,871	707,374
利息及び配当金の受取額	12,449	15,098
利息の支払額	△4,944	△6,083
保険解約返戻金の受取額	—	24,582
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△235,972	△250,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,403	490,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720,000	△720,000
定期預金の払戻による収入	720,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△226,552	△232,849
投資有価証券の取得による支出	△241	△30,291
投資有価証券の売却による収入	—	68,200
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	15,300	△24,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,493	△219,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△217,423	△189,308
リース債務の返済による支出	△58,038	△56,947
株式の発行による収入	2,112	—
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△170,485	△170,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443,835	△317,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,230	△853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,304	△46,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,958,332	2,090,637
現金及び現金同等物の期末残高	2,090,637	2,043,659

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務内容別に業務を統轄する部門を置き業績を管理しており、各部門は取り扱う業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は業務内容別セグメントから構成されており、「試験総合サービス事業」「工事総合サービス事業」「ソフトウェア開発販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、工事部門の管理方法を最適化することを目的として、従来「地盤補強サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「工事総合サービス事業」へ変更いたしました。

併せて、従来「試験総合サービス事業」に含めていた業務の一部を「工事総合サービス事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度に係るセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
工事総合サービス事業	地盤補強・改良工事、構造物補強工事、土壌浄化工事
ソフトウェア開発販売事業	ソフトウェア開発、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	工事総合 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	4,926,979	622,935	638,697	6,188,611	51,440	6,240,052	—	6,240,052
一定の期間にわたり移転される財	860,267	190,575	—	1,050,843	—	1,050,843	—	1,050,843
顧客との契約から生じる収益	5,787,247	813,511	638,697	7,239,455	51,440	7,290,896	—	7,290,896
その他の収益	55,153	—	—	55,153	—	55,153	—	55,153
外部顧客への売上高	5,842,400	813,511	638,697	7,294,609	51,440	7,346,050	—	7,346,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,842,400	813,511	638,697	7,294,609	51,440	7,346,050	—	7,346,050
セグメント利益	1,221,768	55,652	193,390	1,470,812	75	1,470,888	△889,815	581,072
その他の項目								
減価償却費	128,807	690	22,061	151,559	—	151,559	83,608	235,168
のれん償却額	22,713	—	48,235	70,948	—	70,948	—	70,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△889,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額83,608千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	工事総合 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	5,024,162	592,203	674,579	6,290,945	30,057	6,321,002	—	6,321,002
一定の期間にわたり 移転される財	1,052,016	269,662	—	1,321,679	—	1,321,679	—	1,321,679
顧客との契約から 生じる収益	6,076,179	861,865	674,579	7,612,624	30,057	7,642,681	—	7,642,681
その他の収益	52,979	—	—	52,979	—	52,979	—	52,979
外部顧客への売上高	6,129,159	861,865	674,579	7,665,604	30,057	7,695,661	—	7,695,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,129,159	861,865	674,579	7,665,604	30,057	7,695,661	—	7,695,661
セグメント利益	1,252,414	79,098	197,221	1,528,734	33	1,528,767	△858,591	670,175
その他の項目								
減価償却費	125,976	837	23,749	150,563	—	150,563	86,624	237,187
のれん償却額	17,034	—	48,235	65,270	—	65,270	—	65,270

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△858,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額86,624千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり純資産額	342.67円	363.89円
1株当たり当期純利益	25.51円	33.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.50円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	362,559	482,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	362,559	482,989
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,210,395	14,220,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	6,009	－
(うち新株予約権 (株))	(6,009)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,872,931	5,174,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,872,931	5,174,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,220,494	14,220,474

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社沖縄設計センターは、当社の連結子会社である株式会社アースプランを令和7年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業及びその事業の内容

① 結合企業の名称 株式会社沖縄設計センター
事業の内容 設計、土質調査、測量

② 被結合企業の名称 株式会社アースプラン
事業の内容 磁気探査、地質調査、測量

（2）企業結合日

令和7年10月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社沖縄設計センターを吸収合併存続会社とし、株式会社アースプランを吸収合併消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社沖縄設計センター

（5）その他取引の概要に関する事項

当該取引は、完全子会社間の合併であるため、当合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

本合併は、重複業務の削減による経営効率向上と収益改善を目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（重要な後発事象の注記）

（共通支配下の取引等）

連結子会社の吸収合併

当社は、当社の連結子会社である株式会社アイ・エス・ピーを令和8年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業及びその事業の内容

① 結合企業の名称 株式会社土木管理総合試験所
事業の内容 土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験

② 被結合企業の名称 株式会社アイ・エス・ピー
事業の内容 土木測量設計プログラムパッケージの開発および販売

（2）企業結合日

令和8年1月1日

（3）企業結合の法的形式

株式会社土木管理総合試験所を吸収合併存続会社とし、株式会社アイ・エス・ピーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社土木管理総合試験所

（5）その他取引の概要に関する事項

当該取引は、当社の完全子会社との合併であるため、当合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

本合併は、グループ内のソフトウェア開発・販売事業における経営資源と管理体制の効率化を目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。